

令和3年第1回（2月）瀬戸内市議会定例会

行政報告

本日は、令和3年第1回（2月）瀬戸内市議会定例会を招集しましたところ、ご多用の中ご出席をいただき、誠にありがとうございます。

新型コロナウイルス感染症につきましては、先月東京、大阪をはじめ11都府県で非常事態宣言が発出され、感染者は減少傾向にあるものの、高リスクといわれる高齢者の感染者は増加しています。岡山県におきましては、昨年末「医療非常事態宣言」が発令され、瀬戸内市におきましても複数のクラスターが発生する等、いまだ予断を許さない状況となっています。このような中、新型コロナウイルスのワクチン接種が開始されます。国は優先的に接種する対象者を段階ごとに、まずは医療従事者、次に65歳以上の高齢者、その次に基礎疾患を有する方、高齢者施設等の従事者、その後、それ以外の方という順序で接種することとしています。本市では、ワクチン接種を円滑に進めるため、2月1日付けでこども・健康部健康づくり推進課内に「新型コロナワクチン対策室」を新設しました。この対策室は、邑久医師会等医療機関との調整や、接種体制の準備、市民への周知等の事務を担います。現在ワクチンの入荷時期等が不明確なこともあり、具体的なワクチン接種の日程をお示しできませんが、国、県との連絡調整を密にし、国のスケジュールが決まり次第、速やかにワクチン接種ができるよう準備をしていきます。

また、今後も市民の皆さまには、「こまめな手洗い」「マスクの着用」「身体的距離の確保」等感染防止策、とりわけ会食時の飛沫感染防止への協力を呼び掛けていきたいと考えています。

それでは、主な取組についてご報告させていただきます。

○ 令和3年度当初予算編成について

一般会計の予算総額は、約209億円で、前年度の最大予算を更に約13億5,000万円上回り、合併後最大の規模を更新した予算となっています。

これは、行幸小学校・国府小学校の大規模改修事業やJR駅前等整備事業、新火葬場整備事業、今城こども園整備事業の事業費などを計上したことが主な要因となっています。

また、太陽のまち基金を活用した「まちづくり事業」のうち子育て世代の支援策として、高校3年生までの医療費の公費負担の拡大分や満2歳到達月までの育児用品購入費の一部助成、邑久スポーツ公園冒険の森改修事業などの事業費を計上しています。

他にも、ふるさと納税を積み立てた応援基金を活用し、ハンセン病療養所世界遺産登録推進協議会補助金、タクシー活用助成事業、備前長船刀剣博物館駐車場整備事業などの事業費を計上しています。

歳入では、交付税算入のある有利な市債を有効に活用することとしており、JR駅前等整備事業や新火葬場整備事業、クリーンセンターかもめ施設集約化事業などは合併特例事業債の活用を見込んでいます。

市税は、税制改正などから約7,000万円の法人市民税の減額、大型償却資産の年次償却などにより約1億4,000万円の固定資産税の減額を見込み、市税全体では約1億6,000万円の減額を見込んでいます。

地方交付税は、人口減による減少が見込まれるものの、公債費償還額の変動や基準財政収入額の見込などから約3億2,000万円の増額を見込んでいます。また、普通交付税の代替措置である臨時財政対策債は、約4億1,

000万円の増額を見込んでいます。

市債や地方交付税などの増加額を見込んでもお不足する6億円を財政調整基金からの繰入れにより、財源調整をしています。

会計別予算総額や前年度当初予算との比較につきましては、議案と一緒に配布しています「当初予算概要説明資料」を参照ください。

○ 組織の見直しについて

令和3年度からの組織の見直しにつきましては、「部の規模の適正化」、「事務事業の見直し」、「行政需要の変化への対応」を基本に行いました。

総務部につきましては、財務部を総務部に統合し、事業の見直し、庁舎再編、組織再編等行財政改革を一体的に推進するとともに、総務部契約管財課内に民間の人材を活用し、DX（デジタルトランスフォーメーション）戦略室を新設します。

また、総合政策部につきましては、企画振興課内に歴史的なまち並みや景観を活用した地域活性化を図るための「まちなみ企画室」、ゼロカーボンシティ等持続可能な社会を目指すための「SDGs推進室」を新設します。

さらに、市民部と環境部を統合し、市民生活部とし、窓口サービスの充実を図るとともに、医療費給付制度の拡充に対応するため、市民生活部内に国保年金医療給付課を新設します。

○ 子育て支援について

子育て世代に選ばれるまちを目指して、子育て環境の充実と子育て世代の負担軽減を図るため、太陽のまち基金を活用し、これまで実施してきた、不妊・不育治療の助成事業に加え、新年度新たに出産後から満2歳未満の乳幼児の保護者に対し、紙おむつや粉ミルク等の育児用品購入費の一部を助成す

る「すくすくチャイルドサポート事業」や、低所得のひとり親に対し、放課後児童クラブ利用料の助成を行います。また、これまで財源が大きな課題となっていた小児医療費公費負担についても、当基金を活用し、対象を中学校3年生から高校3年生までに拡充します。

さらに、近年増加している低年齢児の保育需要に対応するため、民間のこども園を誘致することとしており、関係予算を今議会に計上しています。

○ 防災情報伝達システムの整備状況について

防災情報伝達システム整備事業につきましては、現在本市の地形等の現状を調査しながら詳細設計を実施しており、市内数十か所に設置する予定の高性能スピーカーの放送テストを実施し、音声到達範囲等の確認を行っています。

高性能スピーカーは、音声の到達範囲が拡大されるだけでなく、均一で明瞭な音を伝えることが可能で、近くでも遠くでもはっきりと聞き取ることができます。この高性能スピーカーを配置することで、屋外における情報伝達は改善されますが、これにより、屋内を含め市内全域をカバーできるわけではありません。新たな防災情報伝達システムを整備していく中で、携帯電話、テレビ・ラジオ、防災アプリ、インターネット、個別受信機等、市民の皆さまに多様な手段で防災情報を入手していただけるよう、ハード面の整備だけでなく、ソフト面の整備も併せて研究していきたいと考えています。

○ 庁舎再編計画について

庁舎再編計画につきましては、長船3施設の耐震化の早期実現を目指し事業を進めています。3施設の移転時期は、長船分駐所は令和3年度、長船支所は令和4年度、長船町公民館は令和5年度を目標とし、今議会に本庁西庁

舎改修工事実施設計及び長船支所新築工事実施設計等の関連予算を計上しています。

また、福祉部等の移転に伴い増加する来庁者及び公用車駐車場用地として取得が必要なJA岡山用地に関連する予算を、今議会に計上しています。将来の本庁整備につきましては、近隣の土地や施設の状況等を踏まえ、適時、適切に検討していきます。

○ 地域活性化起業人交流プロジェクトによる人材派遣について

三大都市圏に所在する企業等の社員を受け入れ、地域活性化に向けた幅広い活動に従事してもらうことを目的とした総務省の「地域活性化起業人交流プロジェクト」を活用し、総合政策部秘書広報課と新設予定のDX戦略室に外部人材を起用することを計画しています。

秘書広報課では、ふるさと納税の魅力的な返礼品の開発や販路拡大など寄附額の増額に向けての取組に従事してもらいます。

また、DX戦略室では、総務省が策定した「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」に示された内容を推進するための牽引役として従事してもらう予定です。

○ 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）に係る大臣表彰について

平成30年11月から令和2年3月まで実施した「山鳥毛里帰りプロジェクト」における企業版ふるさと納税制度を活用した取組が評価され、令和2年度「地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）に係る大臣表彰」を受賞しました。

2月1日には受賞式が開催され、オンラインで、内閣府特命担当大臣（地方創生担当）から表彰されました。

○ JR赤穂線のダイヤ改正への対応について

昨年12月18日にJR西日本岡山支社が、3月13日付けの春のダイヤ改正において、「乗客の利用状況に合わせて運転区間を見直す」として、10時台から15時台までの西大寺駅ー長船駅間の上下便をそれぞれ1時間当たり2便から1便に減便する旨を発表しました。

本市にとって、市民の通勤・通学等にかげがえのない存在であることから、同じく減便対象となった山陽本線沿線の岡山市、赤磐市、和気町及び備前市の4市1町で連携して、JR西日本岡山支社に再考の要望を行いました。

運行本数の減少による利便性の低下が更なる乗客離れにつながるという悪循環にならないよう、今後も公共交通事業者や関係自治体とも連携し、利用客の増加対策に取り組んでいきます。

○ 前島地域内交通の導入について

平成27年度に策定した「瀬戸内市地域公共交通網形成計画」に基づき導入した、市営バス6路線やタクシー活用制度により、バス停から400m、邑久駅、長船駅から1km圏外を基準とする公共交通不便地域は、牛窓町前島地区の一部のみとなりました。

この牛窓町前島地区において、運転免許証を保有していないなどの理由で外出が困難な高齢者等を対象とし、自宅から前島側のフェリー乗り場までの移動にお使いいただく新たな地域内交通を導入する予定としています。

○ 新火葬場整備について

瀬戸内市と岡山市の連携による瀬戸内市新火葬場整備につきましては、昨年12月9日に玉津地区の住民の皆さまを対象に、工事内容、工事日程等に

ついて説明会を実施しました。その後事業者が決定し、現在第1期工事として整備工事に着手したところです。第1期工事の主要な工事は、ブルーラインからの進入路や調整池の工事で、工事施工に伴い3月以降はブルーラインを片側交互通行とする予定のため、利用者の方にはご不便をおかけすることになります。

また、岡山市との火葬に係る事務の委託に関する規約及び協定に基づき、新火葬場建設、運営について連絡調整を図るため、「岡山市と瀬戸内市の間における火葬に係る事務の委託に関する連絡会議」を設置し、第1回の会議を2月1日に開催しました。会議では、工事の状況や令和3年度の事業予定等について確認をしました。今後も岡山市との連携を密にするとともに、地域住民の皆さまにも工事の進捗等について十分な説明を行いながら、令和6年度の供用開始を目指してまいります。

○ ひきこもり支援推進事業について

ひきこもり支援推進事業につきましては、令和3年4月から社会福祉協議会に事業を委託し、「ひきこもりサポートセンター（仮称）」を設置します。

センターでは相談窓口を広く周知するとともに、市関係部署や関係機関と連携した支援体制を構築し、社会参加に向けた切れ目のない支援を行ってまいります。

○ 介護保険料について

介護保険制度では、市町村は国の定めた基本方針に即して3年を1期とする市町村介護保険事業計画を定めることとされており、このたび第8期介護保険事業計画を策定しました。計画の中、介護保険料につきましては、新型コロナウイルス感染症による現在の社会状況等を考慮し、介護給付費準備基

金を充てることにより、第7期と同額の6, 200円を予定しています。

○ 高齢者補聴器助成について

加齢に伴う聴力の低下は、治療等による改善が難しく、このことが要因となり、社会参加への意欲が減退する傾向にあります。

社会との関りが減ることによって、脳への刺激が減少することから、認知傾向になる可能性も指摘されています。

高齢者の外出を促すとともに、フレイル予防にもつながることから、このたび、高齢者を対象とした補聴器購入の助成制度を設けることとしました。

正しく調整された補聴器を使用することで、これまでと同様の生活を維持することができると考えています。

関連予算を今議会に提出しています。

○ 企業誘致の進捗状況と新たな取組について

計画を進めている第2宮下産業団地につきましては、年度内には農村地域産業導入促進法に基づく実施計画書を公表できる見込みとなっています。次に、企業誘致の状況につきましては、現在、特定の1社と交渉を継続しています。実現に向け、地元関係者の方々とも協議を行い、積極的に取り組んでいきます。

また、コロナ禍にあつて社会情勢が変化する中、地域経済の活性化を図るため、新たに、市内の中小企業者の再投資をサポートし、民有地を活用した企業誘致を促進する補助制度を創設します。そのための関連予算を今議会に計上しています。

○ JR駅前等整備事業の進捗について

J R 3 駅の駅前等整備事業につきましては、既に排水溝や駐輪場等の周辺工事に着手していますが、その中で、市営駐車場や駐輪場の安全性等を確保するため、不足する事業用地の買収について検討を重ねてきた邑久駅の整備につきましては、この度、瀬戸内市商工会の場所等を事業区域に含めることについて、関係者との間で前向きに話を進めることができる見込みとなりました。今後は、設計等の見直しを行いながら、利便性の高い駅前整備となるよう事業を進めていきます。

○ 文化観光振興について

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、本市を訪れる観光客も減少している中、令和4年度を中心に前後3年間、岡山県とJ Rが主体となって全国に向け誘客プロモーションを行う「岡山デスティネーションキャンペーン」が実施されます。来年度は7月から9月までプレキャンペーンとして実施されるため、本市も同キャンペーンに参加し、国宝「山鳥毛」をはじめとする刀剣文化や、牛窓地域を中心にキャンペーンのメインテーマである「アートとグルメ」を発信することで、市内周遊や誘客促進を図っていきます。

さらに、観光形態の多様化に対応するため、観光資源を多角的な視点から捉え、観光施策に生かしていきたいと考えています。

○ 備前長船刀剣博物館及び市立美術館について

博物館及び美術館におきましても、感染症の影響により、入館者が大幅に減少しているところですが、博物館におきましては、新たに刀職の作業について、普段見ることができない目線で楽しむことができるVR動画の有料配信を開始しました。併せて来年度は、山鳥毛のVRコンテンツ化を実施し、博物館の魅力の向上に努めるとともに、アフターコロナに向けて、多くの

方々に博物館へお越しいただくため、入館者用の駐車場整備を進め、観光客の受け入れ態勢の強化を図っていきます。

また、美術館では、市にゆかりのある著名な作家を顕彰する特別展を開催するなど、魅力的な芸術文化の発信をしていきます。

○ 医療従事者等への新型コロナウイルスワクチン接種について

3月中旬からの医療従事者等への新型コロナウイルスワクチン接種について、瀬戸内市民病院は、ワクチンの保管や供給、接種を担当する基本型接種施設に選定されました。メーカーから直接配送されたワクチンを保管するための超低温冷凍庫を院内に設置し、接種のみを担当する連携型医療施設ごとに必要数量を梱包して冷蔵で供給します。

接種対象となる医療従事者等は、自院職員をはじめ近隣の病院や診療所、薬局の職員、救急隊員や自治体担当職員等で、県が接種対象人数を取りまとめ、2月中旬以降、郡市医師会を通じて、接種券付き予診票を配布する予定です。

○ 令和2年中の火災救急概況について

火災の状況につきましては、令和2年中の火災件数は10件で、前年より9件減少しています。内訳は、建物火災7件、車両火災1件、その他の火災2件で、1人が負傷しています。前年より減少していますが、市民の皆さまへの広報活動は継続し、予防啓発に努めていきます。

次に、救急の状況につきましては、出動件数は1,662件で、前年と比べて224件の減少となっています。

事故種別では、急病が1,012件で60.9%、年齢別では65歳以上の方が1,111人で70.1%、程度別では、軽症が538人で33.9%

であり、前年より減少しているものの、急病、高齢者、軽症者が依然高い割合となっています。このことから、救急車の適正利用、高齢者の家庭内事故を防ぐため「予防救急」の啓発活動に努めていきます。

また、一般社団法人日本損害保険協会から高規格救急自動車が寄贈され、令和2年12月15日に受納式が執り行われた後、同日から瀬戸内市消防署で運用を開始しています。

さて、今議会で提案申し上げます案件は、人事3件、条例6件、補正予算11件、当初予算10件、その他10件、計40件です。

よろしくご審議をいただき、適切なお決定をいただきますようお願い申し上げます。市長部局の報告を終わらせていただきます。

令和3年2月22日

瀬戸内市長 武久 顕也